

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善		歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDC Aの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。</li> <li>二次評価については進展していない。</li> </ul>						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>平成25年度からの二次評価の導入に向け、計画を進めた。</li> </ul>						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>行政内部による評価を試行的に実施した。</li> </ul>						
平成26年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>行政内部による評価を実施した。</li> </ul>						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）を実施した。</li> <li>行政内部による評価を実施した。</li> </ul>						
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（内部評価対象事業）				単位	事業	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	15	94	33	129	
	実績値	0	0	8	88	30	126	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの継続		事業見直しの継続	事業見直しの継続	事業の見直しの継続	更なる事業見直しの実現		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	・事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)を実施した。 ・行政内部による評価を実施した。						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	行政内部による評価の対象事業選定		○					
2	前年度事務事業シートの完成, 当該年度事務事業シートの作成		○					
3	内部評価の実施			○				
4	内部評価実施結果の確認及び事業の取組みへの反映, 進捗の確認			○	○	○		
5	当該年度の取組みの中間評価			○				
6	次年度事務事業シートの作成			○				
7	内部評価実施結果の次年度予算への反映				○			
8	内部評価の実施を踏まえた次年度の取組みの検討				○	○		
9	担当部署による評価(自己評価)の実施					○		
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部評価については, 他業務との繁忙時期と重なったことや評価者・出席者のスケジュール調整がうまくいかず, 実施が遅れている。</li> <li>・当該年度の中間評価や次年度シートの作成等については, 概ね予定どおりできている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(内部評価対象事業)	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
				33			30	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部評価実施時において複数の事業を総合的に評価した事業等については, 1つの事業としてカウントするなど事業の数を修正したため, 実施事業数としては計画値と異なるが, 内容としては当初予定していたすべての事業に対して内部評価を実施できた。</li> <li>・内部評価を実施した30事業については, 必要に応じて, 評価結果を次年度予算へ反映させることができた。</li> <li>・事務事業シートについて, 次年度のシートを次年度予算編成時に作成し, 事業と予算の関連についての意識付けを図った。</li> <li>・評価実施後の取組状況を追っていくことが今後の課題である。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	評価結果について, 関連部署が連携し活用していくこと。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H27.4.1			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	三枝 裕之			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	進んでいる	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討を行い、平成25年度から広告掲載を開始する。						
平成25年度	計画どおり	広報かしわの仕様の見直し(毎号10P⇒1日号12P・15日号8P)により、歳出の削減を図った。また、毎号最終面に広告枠を設け、財源確保に努めた。						
平成26年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努めた。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。						
平成27年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052	29,080	25,520	28,719	28,719	
効果額	歳入増加	計画額			4,800	4,800	4,800	14,400
		実績額			5,760	6,221	5,832	17,813
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	16,780	20,340	17,141	84,246
	計	計画額	14,861	14,861	19,661	19,661	19,661	88,705
		実績額	16,177	13,808	22,540	26,561	22,973	102,059
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	村松 宏樹	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	H26年と同様の仕様で契約を行い、経費を削減			○	○	○	○
2	広告掲載を引き続き導入し、歳入を増加			○	○	○	○
3	広報紙をPRするためのポスターを制作・掲載			○	○		
4	広報紙の配架場所の拡大			○	○	○	○
5	電子ブック版及びアプリ「i広報紙」での配信			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・ポスター作成・掲載を広報かしわ5月1日号及び7月1日号で実施したことにより、広報かしわ宅配登録数が増加。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					30,999		28,719
		達成状況【成果】	達成	コメント	・平成25年度に変更した仕様を継続したことで、前年同等の経費削減を図ることができた。 ・平成25年度に取り入れた広告事業について、年間583万円の収入を得ることができた。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	広告収入の確保及び歳出の削減に引き続き努める中で、市民に親しまれる広報紙となるよう内容の充実にも努めて欲しい。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)		作成日	H27.4.1		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	谷口 恵子		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で出された案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。</p> <p>この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。</p> <p>なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。					
平成24年度	計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。					
平成25年度	その他	実行委員会(仮称)の立ち上げについては見送った。参加希望大学については対応を進める。					
平成26年度	その他	実行委員会(仮称)の立ち上げは見送った。分科会ごとの大学・自治体の連携を進める。					
平成27年度	計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。					
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	6	16	18	20	20	80
	実績値	15	16	18	18	18	85
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	谷口 恵子	担当者	村山 勝利			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	分科会(部会)の内容, 運営方法の検討			○					
2	分科会(部会)の実施				○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規2事業(地域情報ニーズネットワーク, 施設共同利用)の11月運用開始に向け, 各会員(大学・自治体)と調整を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)		計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
					20			18	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	参加団体数は, ここ数年横ばい状態であるが, 近隣の自治体及び大学の参加率は9割を超え, 自治体や大学の意見を交換できる共通の場として評価できる組織体制となった。また, 各事業の実施にあたっては, テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学, 自治体を中心となって事業を実施することで自立を促し, 柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	参加大学及び自治体において, 当該事業に対する意識の温度差が激しい。よって, 今一度大学コンソーシアムを設立した原点に戻り, 今後どうしていくかを検討する必要がある。					
	方向性	内容見直し							



アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H27.4.1	更新日	H27.10.1			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	坂巻 博雄	担当者	峯川 貴彦			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている、2台の自動交付機により証明書の交付を行った。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施したが、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付計画値10%には至らなかった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○		
2	2台の証明書自動交付機の稼動			○	○	○	○		
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施					○			
4	モニター広告により継続的にPRを実施				○		○		
5	案内表示板等の検討設置				○	○			
6	証明書自動交付機の稼動状況についての検証、利用率の拡大策の検討				○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現時点で約8%と横ばいの状態である。(昨年度実績値約8%) 駅前の利用率は上がっているが、本庁の利用率は下がっている。 利用率の拡大のため、以下のことを継続的に実施していく。 ・転入時及び印鑑登録時に、自動交付機のパンフレット配布及び説明を行う。 ・フロア案内時等カード所持者に対する利用の案内。 ・引き続き広告モニター等の媒体を通じてのPR。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						10.0			7.7
	達成状況【成果】	未達成	コメント	昨年度と比較して、自動交付機の登録率は約3%上昇しているが、利用率は0.2パーセント下がってしまった。 平成28年度にはコンビニ交付も始まり、なお利用率が下がることが予想される。自動交付機を使う方がある程度固定されてきているので、そういった方々に、コンビニ交付への移行を平成28年度は図っていかなければならない。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	交付率10%という数値は、そもそも高すぎる数値設定であり、それに伴う評価はおのずと低いものにならざるを得ないが、交付機自体は、良好に稼動している。 今後は、コンビニ交付が実施されることに伴い、しばらくは併存の状況が続くもののタイミングを見て、存続の可否を判断していくことになるので、動向を見極めていくことが必要となる。				
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	高木 絹代			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもの健康なところからだづりのために、</p> <p>◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。</p> <p>⇒健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成</p> <p>◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。</p> <p>これらの目標に到達するため</p> <p>①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化</p> <p>②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施</p> <p>⇒3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者78.3%(24.2月末)は22年度より1.4ポイント減だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%(24.1月末)は22年度より22.7ポイント増だった。</li> </ul>						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者79.4%(25.2月末)は23年度より1.1ポイント増だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率46.6%(25.1月末)は23年度より2.2ポイント減だった。</li> </ul>						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者83.2%(24.2月末)は24年度より3.8ポイント増だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率47.0%(24.1月末)は24年度より0.4ポイント増だった。</li> </ul>						
平成26年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者81.0%(27.2月末)は25年度より2.2ポイント減だったが目標値は達成である。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率44.1%(27.1月末)は25年度より2.9ポイント減である。</li> </ul>						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児健診時むし歯のない者80.5%(28.3月末)は26年度より0.5ポイント減だった。</li> <li>・フッ化物歯面塗布事業実施率46.8%(28.3月末)は26年度より2.7ポイント増だった。</li> </ul>						
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	100.0	
	実績値	78.3	79.4	83.2	81.0	80.5	80.5	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0			0	0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる</p>							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	高木 絹代	担当者	岩田 美香			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者80.5%(28.3月末)は26年度より0.5ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率46.8%(28.3月末)は26年度より2.7ポイント増だった。							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	26年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析		○						
2	26年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有		○						
3	26年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価		○						
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計, 状況把握		○	○	○	○			
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの, フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発		○	○	○	○			
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫, ポスター掲示等)			○	○				
7	母と子のつどい, 幼児健診等での, むし歯予防におけるフッ化物の利用・食育啓発活動の実施強化		○	○	○	○			
8	母と子のつどい, 幼児健診等での, かかりつけ歯科医を持ち定期健診の勧め		○	○	○	○			
9	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討			○	○				
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。 成果指標について, 年度で若干の増減はあるが「むし歯の無いもの80%」は維持できている。 引き続き, 各取り組みを遂行する。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上	計画値	単位 %	85.0	実績値	単位 %	80.5
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	計画通り進行した。平成25年度において, 目標値を達成したため更なる目標を設定したが, 期間内では目標までは及ばなかった。しかし, 当初予定の「むし歯の無いもの80%以上」は維持できている。 引き続き, 取り組みを遂行する。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	幼少期からのライフステージに応じた取組を推進していく。適切な情報提供, 歯みがき指導, かかりつけ歯科医, 定期健康診査の励行等を図り, 継続的な予防啓発活動を通じて, 市民による主体的な歯と口腔内の健康づくりを推進していく。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H27.4.1		
担当部署	070400	こども部子育て支援課		責任者	福島 浩光		
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減		その他改善	その他改善			
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討					
平成24年度	計画どおり	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施					
平成25年度	遅れている	・子育てイベント及び民間施設を活用した事業の周知活動を行った。					
平成26年度	遅れている	・27年度に向けた, 利用しやすい環境整備を実施した。					
平成27年度	計画どおり	・会員の年会費を廃止した ・広報かしわやはぐはぐ柏等のメディアを利用した周知及び, おはなし会や育児講座, 拠点型一時預かり等の事業を活用した周知活動を実施した。					
成果指標	指標名	協力会員・両方会員数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			300	300	300	300
	実績値	243	250	262	275	298	298
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	計画額	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員の増加によるサービスの均一化 利用しやすい環境の整備	会員の増加によるサービスの均一化
実績額							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	070400	こども部子育て支援課	責任者	福島 浩光	担当者	原口・山本
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	・会員の年会費を廃止した ・広報かしわやはぐはぐ柏等のメディアを利用した周知及び、おはなし会や育児講座、拠点型一時預かり等の事業を活用した周知活動を実施した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報かしわ及びはぐはぐ柏による周知の継続		○	○	○	○
2	おはなし会の開催(今年度より月1回)		○	○	○	○
3	育児講座の開催(月1回)		○	○	○	○
4	拠点型一時預かり実施(月1回)			○	○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	今年度から年会費を廃止したことにもない、協力会員の退会数は例年に比べ少なくなったことで、協力会員数の増加につながった。下半期は周知活動を強化するとともに、セカンドライフの窓口にも依頼し、新規協力会員の増加に取り組んでいく。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	協力会員・両方会員数	計画値	単位 人 300	実績値 298
		達成状況【成果】	未達成	コメント	年会費の廃止及びメディアや事業をとおした周知活動により、目標値は未達成であるものの、概ね計画値に近い会員数まで増やすことができた。 今後は、子育て支援団体関係者への紹介依頼や現役子育て世帯への両方会員のPR等も実施し、更なる会員増に向けて取り組む。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ほぼ目標値に近い実績は上げているが、こども政策としては、とても重要な事業であり、市の補完業務として、更なる周知をしていくことが必要。		
	方向性	取組み強化				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	鈴木洋久	担当者	金井忠義		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>清掃収集車を低公害車または低排出ガス車で配備し、もって清掃収集車から排出されるNox,PM,CO2などの排出を抑制し、環境への負荷を低減し市民の健康的な生活を確保すると共に、災害発生時にも対応できる収集車両の配備を確保を図る。なお、24年度当初南部クリーンセンター清掃収集車の現況は、天然ガス自動車(CNG車)25台、液化石油ガス自動車(LPG車)2台、新型ディーゼル自動車9台である。清掃収集車で既存配備済みの天然ガス自動車(CNG車)については、更新時(登録後10年経過)に順次他の低公害車または低排出ガス車に切り替える。清掃収集車のCNG車化は、平成21年度で最終。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を2台導入。伴って廃車予定であったLPG車2台中1台を草木分別収集に対応するため一年延命した。						
平成24年度	計画どおり	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。						
平成25年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を4台更新。						
平成26年度	計画どおり	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく。						
平成27年度	その他	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わなかった。今後車両の入替えが生じた場合は「柏市低公害車普及促進計画」に基づき低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)に更新していく。						
成果指標	指標名	低公害型車両の配備				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2	2	4	4	0	12	
	実績値	2	2	4	4	0	12	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
	計	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		平成27年10月より収集業務の一部委託化を実施, 保有台数減少に伴い更新予定車両を更新せずに廃車とする	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	鈴木洋久	担当者	金井忠義			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	その他	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わなかった。今後車両の入替えが生じた場合は「柏市低公害車普及促進計画」に基づき低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)に更新していく。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月			
1	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わない。								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	収集業務の一部委託化に伴う車両保有台数の削減に当たり、更新予定車両を廃車したため、今年度は車両の更新を行わない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	収集業務の一部委託化に伴う車両保有台数の削減に当たり、更新予定車両を廃車したため、今年度は車両の更新を行わなかった。					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	CNGスタンドは市内1箇所しかなく、安定したごみ収集の維持のため、引き続きCNG車を廃車する際は、低公害ディーゼル車に更新していくこと。					
	方向性	継続実施		また、今後の更なる民間委託も見据え、無駄のない更新を進めていくこと。					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し		作成日	H27.4.1			
担当部署	140800	都市部 公園緑政課		責任者	小川 靖史			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	計画どおり	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成25年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成26年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成27年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42	41	38	45	307	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	113	483
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	113	483
見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	小川 靖史	担当者	糸坂 壽之
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けに行う。				○	
2	広報誌, 市HPにて配布告知及び配布を行う。				○	
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。					○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は事業縮小の見直し時期となるが、過去の成果から未だ需要が見込まれると判断したため事業は継続して行うこととした。</li> <li>引続き、事業は段階的に縮小していく。</li> <li>10月に町会等へ向け配布先及び配布部数削減等の周知を行っている。その告知した内容のとおり下半期にカードの配布を行う予定。</li> </ul>	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費	計画値	単位 千円 110	実績値 単位 千円 45
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度においては、近隣センター等に72,000枚を配置し、そのうち26,800枚が利用され、前年度比で3,700枚減少した。例年に比べ問い合わせ件数も減少しており、町会等への配布方法の変更が周知された結果によるものと考えている。</li> <li>門松カードの利用状況を集計し需要状況を把握することや利用されなかった門松カードを再利用することで、事業の縮小とともに印刷枚数の削減に努めている。</li> <li>H26年度印刷枚数⇒15,000枚</li> <li>H27年度印刷枚数⇒12,000枚</li> </ul>	
		進捗状況【活動】	進んでいる			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終的には廃止が望ましいが、根強い需要があることから、中長期のスパンで配布数の逡減を図ること。</li> </ul>		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H27.4.1		
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	遅れている	県、関係課との協議調整					
平成25年度	遅れている	土地所有者への意向調査、関係課との協議調整					
平成26年度	計画どおり	土地所有者への説明・協議、都市計画変更手続き着手					
平成27年度	計画どおり	都市計画変更手続き完了					
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	70	90	100	100
	実績値	15	30	50	90	100	100
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 関係部署の理解を図ることにより、土地所有者に土地区画整理事業の変更に対するアクションを起こすことができる。 土地所有者のまちづくりについて関心を惹くことができる。地域の都市施設等の整備課題を把握することができる。 関係各課において都市施設等の個別整備方針の策定が可能。土地所有者の理解を得て都市計画変更手続きに入ることが可能。 都市計画法による建築行為の制限が解除される。都市施設等の個別整備に対し国庫補助金等の導入が図れる。						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	都市計画変更手続き完了							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	土地区画整理事業の都市計画変更手続き			○					
2	施行規程(条例)及び施行規則の廃止手続き				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年6月23日 都市計画変更の決定(柏市告示第255号) 柏市議会平成27年第3回定例会に施行規程を廃止する条例の制定について議案を上程					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100		100		
	達成状況【成果】	達成	コメント	都市計画変更の決定告示後、柏市議会平成27年第3回定例会において当該事業の施行規程を廃止する条例が制定され、これに併せて関連する規則等の廃止をした。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	見直し後の整備計画について、地元等と協議しながら早期にまとめること。					
	方向性	内容見直し							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更案固め、都市計画の変更手続き						
平成25年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更手続き、仮換地案の変更手続き(策定、供覧)						
平成26年度	計画どおり	事業計画の一部変更、仮換地案の確定、建物移転補償、工事設計						
平成27年度	完了	事業計画の見直しが完了した。今後は新たな事業計画に基づき事業を推進する。						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	—	—	12,215,000	8,636,000	8,636,000	8,636,000	
	実績値	—	—	8,636,000	8,636,000	8,636,000	8,636,000	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			—	—	—	0
		実績額			3,579,000	0	0	3,579,000
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	3,579,000	0	0	3,579,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。		同左	事業費の大幅な削減が、施行期間の短縮にも寄与する。	計画値・実績値は前年度比±0であるが、事業計画を地域からの要望を反映したものに実質改善した。			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	完了	事業計画の見直しが完了した。今後は新たな事業計画に基づき事業を推進する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	仮換地案の確定			○	○		
2	建物移転補償及び工事(準備, 計画調査, 実施)			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>仮換地(案)の確定は、6月に審議会を開催し、仮換地指定に関する意見を伺った後、仮換地指定を行なう。今後、更に権利者の事業に関する理解を深めていくことが求められる。</p> <p>建物移転補償については、概ね計画のとおり契約できている。今後、更に対象権利者への説明を行ない、契約できるよう努める。</p> <p>工事等については、概ね契約ができている。</p>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費	計画値	単位 千円 8,636,000	実績値	単位 千円 8,636,000
達成状況【成果】		達成	コメント	<p>当該事業は、平成25年度に事業の見直しを行い、事業費を削減した。</p> <p>今後は、更に権利者の事業に関する理解を深め、見直した計画に基づき計画的に仮換地の指定、建物移転補償、工事等を行い、できるだけ早く仮換地の使用収益を開始することが求められる。</p>			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント			
	計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画が遅れないよう、進行管理を徹底すること。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的とした事業計画の変更を実施した。						
平成25年度	計画ど おり	利用者の利便性向上を図るべく、次年度からの事業計画(運行ルートの新設)変更,及び速達性の向上を図るための協議,認可変更手続きなどを実施した。						
平成26年度	計画ど おり	利用者の利便性向上及び運行の安全確保を目的に運行事業者の再選定を実施した。						
平成27年度	計画ど おり	これまでの利用実績などを踏まえ,運行ルート等計画の見直しに向けて事業者との協議を開始した。						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
実績値	14.0	18.0	20.5	20.4	19.8	19.8		
効果額	歳入 増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出 削減	計画額	359	1,214	1,639	1,448	△ 1,194	3,466
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448	△ 1,017	4,364
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,448	△ 1,194	3,466
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448	△ 1,017	4,364
見込まれる その他効果 (金額以外)			・利便性, 効率 性の向上 ・外出の機会の 創出による健康 増進	同左	同左	同左		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	これまでの利用実績などを踏まえ、運行ルート等計画の見直しに向けて事業者との協議を開始した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	平成24～26年度実績の検証			○	○		
2	乗合タクシーを含めた交通体系見直しの検討					○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	次年度以降の見直しについて、過去の実績を検証し、運行事業者と協議を開始した。下半期は早いうちに利用者ヒアリングを行い、利用状況の把握に努める。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位 30.0 %	実績値	単位 19.8 %
		達成状況【成果】	未達成	コメント	運行開始から10年を迎える中で老朽化した車両を更新したことから歳出が増加した。 今後さらなる利用者の利便性を向上させるべく地域の実態に見合った運行計画を策定するため、乗降調査及び利用者ヒアリングを行った。 また運行計画の変更に向けた事業者との意見交換を開始した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後の高齢化社会の進展を踏まえた公共交通のあり方を検討する中で、当該事業及びバス交通との連携の下、当事業の有効性を高めること。			
	方向性	取組み強化					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	210400	水道部 配水課		責任者	須藤 実		担当者	今田 均
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定だったが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p> <p>・平成24年度は、3月と5月の断水に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また同年9月の濁水に伴う節水対策のため洗浄時期を遅らせた。このため、当初予定していた作業が実施できず、平成27年度まで事業を延長する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。						
平成24年度	遅れている	直営(宿連寺方面約60ha)と民間委託(大室・花野井方面約310ha幹線約1.5キロ)を併用して実施した。						
平成25年度	計画どおり	直営(東中新宿、根戸高野台方面約72ha)と民間委託(青葉台、南増尾、新逆井、南逆井、西町、篠籠田、篠籠田字八幡、松ヶ崎方面約315ha)を併用して実施した。						
平成26年度	計画どおり	直営(みどり台、伊勢原の一部で約45ha)と民間委託(根戸、豊四季、松ヶ崎、高田、柏の葉、西原の各一部で約333ha)を併用して実施した。						
平成27年度	進んでいる	直営(塚崎、大島田の一部で約73ha)と民間委託(西柏台、西原四、五、六丁目、しいの木台、高柳1100、緑台、岩井、大井、大島田、五條谷の各一部で約253ha)を併用して実施した。						
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位		ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	300	400	380	310	270	1,660	
	実績値	300	370	387	378	326	1,761	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。         にごり水発生件数を前年度より減少させる。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	須藤 実	担当者	今田 均		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度		進んでいる	直営(塚崎, 大島田の一部で約73ha)と民間委託(西柏台, 西原四, 五, 六丁目, しいの木台, 高柳1100, 緑台, 岩井, 大井, 大島田, 五條谷の各一部で約253ha)を併用して実施した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	直営による実施			○				
2	委託発注				○			
3	委託による実施				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期で直営による管洗浄作業(73ha)については、完了した。また、委託による管洗浄(253ha)については、7月に発注し10月下旬より洗浄作業に着手する。今年度は、直営と委託を合わせた326haの区域で管洗浄作業が完了する予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位	ha	実績値	単位	ha
				270		326		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営及び委託共に使用者の理解が得られ洗浄作業が順調に実施された。</li> <li>濁り水の通報がH19年287件あったものが、近年(過去3年間)は、年間40件程度に減少した。これは、水道管洗浄作業により地震や火災時の消火栓使用などの流速変化による水道管の濁り水が発生しなくなったものと思われる。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容							
	計画値							
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	継続的な取組みにより濁りの発生は着実に減少しており、今後とも目標値を定め、継続して実施していくこととしたい。				
	方向性	継続実施						



H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B					
番号・取組事業名	12063	学習サポート推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31					
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	麻生 弘一					
	区分	取組内容・目標									
平成27年度	進んでいる	サポート教員の指導効果を高めるための研修の充実、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努めた。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	サポート教員研修会			○		○					
2	平成28年度サポート教員募集				○						
3	平成28年度サポート教員採用選考					○					
4	サポート教員配置による指導効果の検証					○					
5	サポート教員配置要望の回収及び平成28年度配置校選定						○				
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は計画通り進めている。平成28年度の募集については、市ホームページでの案内時期を昨年度と比較して1ヶ月程度早め、事業の周知を図った。また、大学に対する広報も例年より早く行った。サポート教員が勤務する学校に対しては、サポート教員の勤務状況についての報告を求めた。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合	計画値	単位 小95中50	%		実績値	単位 小98中44	%	
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	小学校では少人数指導を受けている児童の割合は増加した。中学校では、当初児童生徒の苦手科目となっていた数学や英語の強化を目的として少人数指導を配置し、その2科目のみに対応した授業数の割合を成果指標としてきた。しかし、各学校を取り巻く環境や教育ニーズは急速に多様化してきたことから、学校の課題に応じて、他の教科への配置を増員することとした。そのため、全体として少人数指導を受けている児童の割合は小学校と同様に増加しているものの、平成23年度からの指標評価の一貫性を優先し、本指標には反映されない結果となった。今後、各校のニーズに応じた人材の配置が、反映するような成果指標を検討する。						
		進捗状況【活動】	進んでいる								
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
			計画値								
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学ぶ意欲と学ぶ習慣の向上を掲げ学び作り事業に取り組んでいるが、本事業はその中核となるものである。今後さらに各学校の教育ニーズを精査し、他の人的支援等との関連をはかりながら適切な配置につとめ、各校の課題解決、児童生徒の学習効果向上をさらに図っていきたい。							
	方向性	継続実施									

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	進んでいる	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替工事を次年度予算化した。						
平成25年度	計画どおり	酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を計画通り実施し, 時間帯プランを適用した。						
平成26年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減						
平成27年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	2,860	2,509	5,000	
	実績値	3,351	3,582	2,681	2,513	2,389	2,389	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	2,509	10,499
		実績額	3,351	3,245	△ 806	2,513	2,389	10,692
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	2,509	10,499
		実績額	3,351	3,245	△ 806	2,513	2,389	10,692
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	時間帯プラン契約の継続締結			○		○	
2	時間帯プラン運用		○	○	○	○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	本年度も時間帯プランにてガス使用料の削減に努めている。		
進捗・実績							
		成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位 千円 2,509	実績値	単位 千円 2,389
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	成果指標の計画値を達成できなかったが、計画値の95%の達成であった。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	都市ガス供給契約方法の見直しや小学校でLPGから都市ガスへの切替にも取り組んだが、残念ながら効果額は目標に達しなかった。今後は、校舎の改築や大規模リフォーム、あるいはGHP式のエアコン整備などを行う場合に、併せて給食室のガス供給の見直しを行っていきたい。			
	方向性	完了(目的未達成)					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H27.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	木村 誠寿			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成24年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成25年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、防衛補助金が申請できなかったため総務省補助金を活用した。						
平成26年度	計画どおり	更新基準に基づき、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図り消防力が向上した。歳入においては、緊急援助隊整備費補助金を活用した。						
平成27年度	計画どおり	消防車両15年更新基準について、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し延伸するとともに、老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動の充実を図るべく、消防力の向上を促進した。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	279,350	150,000	102,500	208,000	925,091	
実績値	155,295	278,754	141,456	80,821	97,308	753,634		
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	0	0	22,470	52,670
		実績額	36,473	10,387	55,636	13,649	22,154	138,299
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	99,000	262,709
		実績額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 21,679	97,308	283,838
	計	計画額	213,759	42,650	△ 18,000	△ 44,500	121,470	315,379
		実績額	223,032	50,037	37,636	△ 8,030	119,462	422,137
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	木村 誠寿	担当者	装備担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	消防車両15年更新基準について、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し延伸するとともに、老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動の充実を図るべく、消防力の向上を促進した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	見直し後の消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台のうち2台は、契約を締結し発注済み。</li> <li>他2台は契約手続中。</li> </ul>			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費		計画値	単位 千円 208,000	実績値	単位 千円 97,308
達成状況【成果】		達成	コメント	消防車両更新計画にある更新基準の年数等の見直しにより、救助工作車等の更新計画を延伸。 このことにより、当該車両を除く更新車両4台を計画通り完了した。				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント				
	計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	消防車両等の整備は、消防機関が市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、安全で安心して暮らせる社会の実現に直結する事業である。今後も変化していく市民サービスに対応するため、更なる計画の精査検討を図ること。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	木村 誠寿		担当者	装備担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）  今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成24年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成25年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成26年度	計画どおり	防火衣5年の更新計画を、東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延長することで経費削減をした。							
平成27年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,258	10,000	44,758		
	実績値	7,504	8,229	8,990	9,257	9,954	43,934		
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743	2,046	16,066	
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743	2,046	16,066	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	木村 誠寿	担当者	装備担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を, 専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	防火衣更新計画に基づき, 防火衣の更新を実施する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・契約手続き中。		
進捗・実績							
	成果指標名	防火衣更新に係る事業費		計画値	単位 千円 10,000	実績値	単位 千円 9,954
年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	防火衣専用洗濯機の導入により更新計画を延伸し, 計画通り更新事業を完了した。 今後は, 防火衣の更新期間を延伸した方策を検証していくとともに, 防火衣更新に係る事業費抑制に貢献する方策を探っていく。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	防火衣の更新期間を延伸する方策を更に検討していくとともに, 事業費抑制が図られるよう計画の検証を続けること。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	消費生活担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	計画どおり	消費者教育推進法の施行により、消費者団体と連携し、引き続き事業全体の見直しを行っている。また、新規授業(高校生向け消費者教室)を立ち上げ、1校で試行実施した。						
平成25年度	計画どおり	事業全体の見直しを行い、実施に向けた準備を行った。その中で学校での消費者教育の授業を教師が行う環境整備をするという方向付けをした。地域の多様な主体との連携を視野に入れ、地域での啓発活動について、消費者団体等と意見交換を行った。						
平成26年度	計画どおり	高齢者の消費者被害等が多いことから、庁内関係部署や柏警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど地域のネットワークによる見守り活動と連携することにより、消費者被害や被害拡大の未然防止につなげた。						
平成27年度	遅れている	消費者行政推進協議会を開催(3回)し、委員から寄せられた意見を施策に反映するとともに、事業者等からの協力を得ることによって、消費者行政を推進することができた。 また、高齢者等への注意喚起や啓発のため、配食サービス事業者の協力を得て、情報紙等の配付を開始した。						
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490	76,700	77,442	43,442	43,442	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760	4,040	6,208	8,205	22,213
	計	計画額	0	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額	0	3,760	4,040	6,208	8,205	22,213
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	消費生活担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	消費者行政推進協議会を開催(3回)し、委員から寄せられた意見を施策に反映するとともに、事業者等からの協力を得ることによって、消費者行政を推進することができた。 また、高齢者等への注意喚起や啓発のため、配食サービス事業者の協力を得て、情報紙等の配付を開始した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業者(介護保険事業者を含む)との連携			○	○	○	○		
2	消費生活総合情報網の構築に向けた情報収集・検討				○	○	○		
3	消費者行政推進協議会の立ち上げから開催			○	○	○	○		
4	柏市版消費者教育イメージマップの作成				○	○			
5	消費生活センターに関する条例の制定					○	○		
6	地域へ情報を発信するための体制づくり・人材育成に向けた検討			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	消費者行政推進協議会については、事業者や福祉部門と連携を図れるよう委員の構成を見直し、2回開催した。条例の制定や事業者との連携を図ることについては、同協議会からの意見を参考に、現在取組みを進めているところである。 また、地域へ情報発信をするための体制づくりや人材育成については、来年度から消費生活サポーター制度(消費生活コーディネーターのOBに、地域での啓発活動を引き続き行ってもらうための制度)の立ち上げに向けて検討し、準備を進めている。 なお、消費生活総合情報網の構築に向けた情報収集・検討及び消費者教育イメージマップの作成についての取組みは遅れているため、同協議会にも意見を聞きながら次年度の実施に向けて準備を進めたい。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					84,000			43,442	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	消費者行政推進協議会を3回開催し、委員から寄せられた意見を消費者行政の施策(条例の新規制定を含む)に反映させた。 また、消費生活サポーター制度の構築に向けた検討を行い、次年度(平成28年度)から制度が稼動することになった。 なお、指標については、全庁的に行政連絡物(例、町会への回覧物)の配布等の適正化が求められる中で、情報紙の町会回覧を休止したという計画変更に伴い、実績値が計画値に比べて、大幅に減少した。 しかしながら、消費生活コーディネーターによる地域での啓発活動や配食事業者の協力により、高齢者に情報紙等を活用することによって、直接情報を届けることができ、町会回覧を除いた情報提供人数は昨年度と比べ、大幅に増加する結果となった。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	情報紙の配布、回覧方法の変更により実績値は低くなっているが、効果は従前よりも上がっているものと考えられる。					
	方向性	継続実施							



アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	地域包括支援センターを2ヶ所増設するとともに研修等を行い、相談体制の拡充、機能強化を図った。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	プロポーザルにて、地域包括支援センターの増設をおこない、業務の引継ぎや後方支援など、スムーズな業務開始を目指す。				○	○	○	○	
2	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を実施し、センター間及び市との情報交換・情報共有を図る。				○	○	○	○	
3	業務委託仕様書に沿って地域包括支援センター評価事業を実施し、事業計画に反映させて業務を遂行できるよう支援する。				○	○	○	○	
4	新設も含めて、地域包括支援センターについては、人材育成も含めた相談支援体制の確保を図ると共に、各センターのレベルアップ、平準化を図る。				○	○	○	○	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	プロポーザルにより受託者を決定した。今後、引継ぎ、研修等を実施し2月の開設に向け取り組んでいく。定期的な会議の開催、研修では、メンタルヘルスやコミュニケーションの講義を取り入れるなどし、情報共有や質の向上に向けた取り組みをしている。評価事業については、結果を地域包括支援センター運営協議会に報告し、実施内容・結果について承認を得ている。また、今後の機能強化、委託のあり方などについては、関係課と協議を重ねており、地域包括支援センター運営協議会及び健康福祉審議会に諮り、方向性を定めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	総合相談の利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					40,000			25,094	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	プロポーザルにより受託者を決定した。研修等を実施し2月に開設した。定期的な会議の開催、研修では、メンタルヘルスやコミュニケーションの講義を取り入れるなど、情報共有や質の向上に向けた取り組みをしている。評価事業については、結果を地域包括支援センター運営協議会に報告し、実施内容・結果について承認を得ている。また、今後の機能強化、委託のあり方などについては、関係課と協議を重ねており、地域包括支援センター運営協議会及び健康福祉審議会に諮り、方向性を定めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり			なお、総合相談の利用者数については、当初、高齢者人口の約40%を計画していたが、これまでの実績も含め25%前後で推移している。増設等機能強化を図ってきたが利用者数に大きな変化がないため、成果指標及び計画値の見直しを含め機能強化方法等について検討していく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	成嶋 正俊		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの役割を十分認識し、適正な評価を踏まえ、センター職員の確保やサービス向上など、機能強化を図ること。				
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 コミュニティバス運行時における1日当たり利用実績20名を目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスの運行を25年3月末をもって終了した。代替交通として予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を25年1月15日より開始した。						
平成25年度	計画どおり	引き続き実証実験を行うなかで一部運行区域変更により地域住民の利便性向上を図るとともに、地域ニーズを把握すべく市民アンケート調査を実施した。						
平成26年度	計画どおり	市民アンケート結果を踏まえ、利用者の利便性を高め、さらなる利用促進を図るべく、運行計画等(予約受付時間の改善)の変更を行った。						
平成27年度	計画どおり	よりいっそう利用しやすさを向上し、さらなる利用促進を図るため、あらためて予約受付時間の見直しを行うこととした(H28.4予定)。また、運行計画の見直しに向けた事業者との協議を行った。						
成果指標	指標名	1日あたりの利用人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			20	20	20	20	
	実績値			8	12	15	15	
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	5,877	16,243
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367	7,368	25,203
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	5,877	16,243
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367	7,368	25,203
見込まれる その他効果 (金額以外)	・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		同左	同左	同左	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B	
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	よりいっそう利用しやすさを向上し、さらなる利用促進を図るため、あらためて予約受付時間の見直しを行うこととした(H28.4予定)。また、運行計画の見直しに向けた事業者との協議を行った。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	利用者ヒアリング, 運行車両ログデータなどの分析・検証			○	○		
2	デマンド交通を含めた交通体系見直しの検討					○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	運行ログデータ等を検証し、運行事業者と今後の見直しについて協議を開始した。乗合タクシーを含めた一体的な交通体系の見直しに向けて、引き続き、検討していく。			
進捗・実績							
評価	年度末	成果指標名	1日あたりの利用人数	計画値	単位 人 20	実績値	単位 人 15
		達成状況【成果】	未達成	コメント	成果目標には届いていないものの、成果目標の達成及びさらなる利便性向上のため、予約受付時間の締め切りを1時間前までとできるよう事業者と協議を行い、次年度に予約締め切りを1時間前にできる見込みである。 その他、ジャンボタクシーと併せた運行計画の見直しに向けて協議を開始した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成28年度に行われる市民アンケート調査により、市民ニーズを正確に把握し、デマンド交通を含めた公共交通サービスの必要性と行政が果たす役割について、十分な検討を行うこと。		
方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	岩田 久美	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。					
平成24年度	進んでいる	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施した。					
平成25年度	計画どおり	司書教諭が、学校図書館を活用した調べ学習のあり方を研修で学び、各校での授業実践に役立てた。また、今年度の学校図書館活用状況を活用表として作成し、各教科での活用に取り組み始めた。					
平成26年度	計画どおり	学校図書館指導員を増員し、研修会を通して司書教諭と学校図書館指導員の連携を強化した。その結果、読書活動がさかんになり、貸出冊数を増やすことができた。					
平成27年度	計画どおり	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では8冊になり増加させることができた。					
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊	小44.7冊・中7.2冊	小47.9冊・中7.8冊	小50・中8冊	小50・中8冊
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。	学校図書館指導員の増員により、学校図書館を活用した課題解決型の授業の充実となる。	学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業がより充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、課題解決型の授業がより充実する。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	岩田 久美
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では8冊になり増加させることができた。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校図書館指導員研修会の実施		○	○	○	○
2	小中学校司書教諭研修会の実施		○	○		
3	子ども司書養成講座の実施		○	○	○	○
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用		○	○	○	○
5	柏市学校図書館活用事例集の作成					○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記「取組項目」1～4については、計画通り進捗している。</li> <li>・目標については、上半期の達成状況の報告を求めているため、実数把握をしていない。</li> <li>・図書館指導員の活動報告から、おおむね計画通りに学校図書館活用が行われていることを把握している。目標値に向けた取組みも計画通り進捗していると推察する。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数	計画値	単位 冊 小50・中15冊	実績値	単位 冊 小50・中8冊
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	小学校については成果達成したものの、学校図書館活用推進事業の核となる学校図書館指導員は、単に図書館での本の貸し出しに留まらず、図書を活用した調べ学習の授業実施支援、事前に授業で活用する図書を効率的に集めるための図書流通システム運用のほか、児童生徒の図書に関する関心意欲向上のための柏市子ども司書養成講座開催など、学校図書館を活用した学習活動の支援業務を行っていることから、現在の成果指標では、適切な評価が難しいと考えられる。今後の指標選定にあたっては、図書館指導員の活動報告等を踏まえながら、「調べ学習を活用した授業数」「平均読書・活用冊数」とするなど、精査していきたい。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	図書館指導員の学習支援業務を児童生徒の学ぶ意欲と習慣を目指す事業として捉え、図書館活用による読書習慣の向上のほか授業での資料活用など学習内容の更なる充実、深まりに向けた活用をさらに促進したい。また、その活用推進に応じた指標の精査はすすめられたい。		
	方向性	取組み強化				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	能崎 勉	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度に反映させる。					
平成25年度	遅れている	対象者に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。次年度、事業のあり方について検討する。					
平成26年度	遅れている	本事業のあり方について、関係機関と協議した結果、「骨粗しょう症予防に関する検査」に転換していくよう、意見が示された。次年度は、H28実施に向けた準備を進めていく。					
平成27年度	計画どおり	「女性の基本35」事業を実施しながら、平成28年度実施に向けて、「骨粗しょう症検査事業」の準備を進めた。					
成果指標	指標名	対象者に対する受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0	13.0	13.0	13.0
	実績値		15.0	15.4	13.3	13.0	13.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	能崎 勉	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	「女性の基本35」事業を実施しながら、平成28年度実施に向けて、「骨粗しょう症検査事業」の準備を進めた。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	対象者への通知			○				
2	健診の実施				○	○	○	
3	骨粗しょう症予防に関する検査についての準備			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「女性の基本35」事業は、計画通り、6月下旬に個別通知の発送、7月より開始している。</li> <li>骨粗しょう症検査事業(仮称)について、成人保険検討委員会(柏市医師会主催)を9月中旬に開催し、次年開始に向けての協議を行った。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	対象者に対する受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				13.0			13.0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「女性の基本35」事業は、予定通り実施した。</li> <li>骨粗しょう症検査事業について、H28.1月に成人保健検討委員会(柏市医師会主催)を開催し、実施内容の具体について検討した。また、H28.2月には、医療機関に対して骨量測定検査の現況アンケート調査を実施し、指定医療機関を確認。H28年度開始に向けて、具体の準備を進めている。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント指示事項	本事業の受診率は、13～15%で推移してきており、ほぼ計画値の受診率は達成できた。他で受ける機会の増加とともに、本事業の役割は終了したと考える。				
	方向性	完了(目的達成)		抜本的な見直しをした結果、今後は、高齢化社会を見据えた女性の健康に焦点を当て、健康増進事業である骨粗しょう症検査事業への準備を進めてきたことから、平成28年度より当該事業を開始していく。				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H27.4.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。					
平成25年度	計画どおり	花火大会を3年ぶりに開催することができた。新聞やテレビなど数多くのメディアで多く取り上げられ、高いPR効果を得ることができた。					
平成26年度	計画どおり	興行中止保険料の加入や人件費の高騰、台船の制作費など歳出の増額要因が多く見られたが、財源確保、歳出削減に努めた結果、開催費用を捻出することができた。					
平成27年度	計画どおり	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。					
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0	250	250	250	250
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	財源確保の検討			○	○	○	○
2	協賛金・募金活動			○	○		
3	会場警備計画の立案および策定			○	○		
4	会場警備の検証及び次期計画策定					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源確保については、新たな取り組みとしてインターネット募金を開始したが芳しい成果は得られなかった。このため次年度にむけた新たな施策の検討を要する。</li> <li>・今年度の募金活動については、天候等の理由により計画どおりに募金活動を実施できず、目標額を達成することができなかった。</li> <li>・会場警備については、大きな混乱もなく計画どおりに進んだと考える。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位 千人 270	実績値	単位 千人 250
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	来場者については計画値には至らなかったものの、昨年度と同様の来場者数となった。また、安全な大会運営を事業の最重要課題として捉え、警備員や会場設備の配置については綿密な計画を立てて実行した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	安全対策を徹底すること。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12116	チャレンジオフィスかしわ		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大	担当者	野村 聡
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害者に対し、公務職場での就労機会を提供し職業準備性を高めることで、障害者の一般企業への就労を促進する。また、各課の業務の一部を担うことで、職員の負担軽減を図る。 平成27年度末までに11人の就職者を輩出する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職した。残る3名中、1名は現在、就職活動中であり、2名は体調不良等により、期間途中で退職した。					
平成26年度	進んでいる	障害者6名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、3名が就職した。残る3名中、1名は就職活動中であり、2名については後日、就職活動を開始予定である。					
平成27年度	計画どおり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職、1名が内定を得た。残る2名は就職活動を実施中である。					
成果指標	指標名	就職者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			5	3	3	11
	実績値			3	3	3	9
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			公務職場で臨時職員として就労することで、自信がつき、就職へのステップとなる。	公務職場で臨時職員として就労することで、自信がつき、就職へのステップとなる。	公務職場で臨時職員として就労することで、自信がつき、就職へのステップとなる。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	12116	チャレンジオフィスかしわ	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	野村 聡		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職、1名が内定を得た。残る2名は就職活動を実施中である。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	印刷、仕分け、封入、リーフレット訂正、庁用車の洗車等の業務に従事させる。本人が希望及び状況を見て、勤務を要しない日に推薦機関と連携の上、就職活動を支援する。	○	○	○	○			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期に2名が就職し、目標に向けて計画どおりに進んでいる。</li> <li>・障害者スタッフは体調を崩すことなく、業務を遂行することができ、9月から新たに1名が就職活動を開始している。</li> <li>・引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	就職者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				3		3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期に2名、下半期に1名が就職内定し、成果指標に掲げた就職者数を達成した。</li> <li>・日常業務を通じ、就労する上で必要な体調管理や勤怠の安定、生活リズムの確立等を指導・支援することにより、就職につながっている。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害者が地域で暮らしていくためには就労による自立が大きなポイントとなるため、市役所だけでなく、民間企業においてもステップアップができるよう継続的に取り組むこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	PPSの導入により電気料金を削減することができた。また、光熱水費削減報奨制度により節減効果の大きかった小学校7校、中学校3校に報奨金として図書購入費を追加配当した。						
平成26年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起した。						
平成27年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報償制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。						
成果指標	指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			247,668	247,668	247,668	247,668	
	実績値	217,297	252,682	268,682	263,540	228,054	228,054	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354	39,966	57,718	120,038
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額	0	0	22,354	39,966	57,718	120,038
見込まれる その他効果 (金額以外)			節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報奨制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結	○	○			
2	光熱水費削減報奨制度通知	○				
3	PPS業者電力需給開始		○			
4	光熱水費削減報奨制度対象期間		○	○		
5	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)			○	○	
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月30日に見積り合わせ実施, 8月13日に電力需給契約を締結し, 9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより, 対象校の電気料金は, 東京電力の場合と比べ, 約27%の削減が見込まれる。また, 今年度は, 昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。</li> <li>・光熱水費削減報奨制度は, 現在, 対象期間中であり, 下半期において表彰校を決定する。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額		計画値	単位 千円 247,668	実績値 単位 千円 228,054
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月30日に見積り合わせ実施, 8月13日に電力需給契約を締結し, 9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより, 対象校の電気料金は, 東京電力の場合と比べ, 約21%削減できた。また, 今年度は, 昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。</li> <li>・光熱水費削減報奨制度については, これまで継続的に節電等に取り組み, 各学校の節電等の意識が醸成され一定の成果を挙げたことから, 今年度の実施を見送った。</li> </ul>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
		計画値				
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	ランニングコストの縮減に大きく寄与しており, 事業者選定においては, 新たに環境に配慮した電力調達に努めた。今後も, 電力市場を注視しながら電力購入を図ると共に, 節電方策についても検討していきたい。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業		作成日	H27.4.1		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課		責任者	藤江 美紀雄		
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組の一環として位置づけ、学びづくりフロンティアプロジェクトの実施校における成果を生かし、「学びの場」である平日の補充学習（ステップアップ）の実施小学校の増加を図る。</p> <p>平成27年度には、放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、開催校数の目標を22校とする。</p> <p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組として、平成29年度には、希望する全ての小学校で実施することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	放課後子ども教室コーディネーターの26年度からの非常勤特別職化を図ったが、26年度当初の人材確保は困難。新年度増設、ニーズ調査については指導課と連携した。					
平成26年度	計画どおり	3校増となる計19小学校で実施できた。全42小学校へのアンケート調査を実施し、次年度以降の行動計画を策定した。					
平成27年度	計画どおり	放課後子ども教室統括コーディネーターを1名、コーディネーターを6名配置し、30の小学校で平日の補充学習を実施した。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取り組みを進める。					
成果指標	指標名	平日の補充学習（ステップアップ）実施小学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			16	18	27	27
	実績値			16	19	30	30
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	橋本・左部		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	放課後子ども教室統括コーディネーターを1名、コーディネーターを6名配置し、30の小学校で平日の補充学習を実施した。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取り組みを進める。						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	放課後子ども教室コーディネーターの6名配置に向けた取組		○	○	○	○		
2	27年度1学期開始の10校実施		○					
3	27年度2学期開始の3校実施			○	○			
4	学習アドバイザー研修実施		○		○			
5	事業の目標(開設校数の見込み等)設定				○	○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ステップアップ学習会(平日の補充学習)の拡充に向けて、計画どおり進んでいる。学校及び学校教育部と連携した取り組みとして、新たに11校でステップアップ学習会を開講した。また、5月と10月に学習アドバイザー(協力者)を対象とした研修会を実施し、学習アドバイザー同士の意見交換等を行い、資質向上を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				27		30		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年度は、11校増となる計30小学校で実施し、昨年度策定した放課後子ども総合プラン行動計画の目標値27校を上回る数の学校で実施できた。今後も学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける事業として、学校との連携や協力体制を強化した運営を行っていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	所管を学校教育部に移行するなど、取り組み方法の見直しを行うこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>日ごろの音楽教育にプラスして本格的なオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供することで、将来的にも芸術文化に親しみ、関心を持つきっかけとしていく。</p> <p>次代の柏市の文化醸成を支援する上で、市内の文化活動に関する情報を幅広く集め、情報提供及び各活動の支援を行うことも重要であるが、若い世代に確実に芸術文化に触れる機会を提供できるという点から、より効果的なプログラム実施を目指す。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した。また、各校出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討した。						
平成26年度	計画どおり	学校により独自性を活かしたプログラムを行うとともに、近隣小学校の児童や、開催校の保護者や近隣住民などが鑑賞できるよう、芸術鑑賞の機会を有効に活用するように関係者に働きかけた。						
平成27年度	計画どおり	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施した。出演者と相談のうえ各学校独自のプログラムとなるよう、また、近隣小学校の児童も鑑賞できるよう、働きかけをした。						
成果指標	指標名	鑑賞者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			3,500	3,500	3,300	10,300	
	実績値			3,452	4,017	3,502	10,971	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施した。出演者と相談のうえ各学校独自のプログラムとなるよう、また、近隣小学校の児童も鑑賞できるよう、働きかけをした。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	中学校音楽鑑賞教室の実施			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も計画通り、32人編成オーケストラの演奏を市内6中学校で開催できた。各中学校からは、プロのオーケストラの演奏を生で聴くことができ、児童による指揮者体験など貴重な経験ができる良い機会だと好評を得た。引き続き継続していきたい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	鑑賞者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				3,300			3,502	
	達成状況【成果】	達成	コメント	現在、平成28年度の開催準備を進めているところであるが、引き続き32人編成での実施を行う予定である。学校により、独自性を活かしたプログラムを行うため、出演者側と各学校担当者の調整準備を進めるとともに、会場となる体育館の広さに余裕があれば、近隣小学校の児童や開催校の保護者、近隣住民などが、プロのオーケストラの生演奏を鑑賞できる機会を得られるよう関係者に働きかける。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・生徒の情操を養う事業として重要である。 ・保護者、近隣住民の参加や生徒と一緒に演奏するなど工夫が見受けられるので、更なる充実を期待しています。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	小宮山 勉		担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。</p> <p>・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。</p> <p>・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行った。						
平成26年度	計画どおり	本庁舎1階窓口の動画モニターによる広報を行うとともに、H27年度版『副読本』の掲載を工夫して学校教育の場へより周知を図れるよう改訂し、通史展示の充実を図った。						
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	10	
	実績値			5	1	0	0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると考える。							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	吉田		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	学びづくりフロンティアプロジェクトの他、近隣小中学校への働きかけと調整			○				
2	本庁舎1階窓口の動画モニターでの広報			○	○			
3	芸術文化に対する市民の関心に応える企画展「芹沢銈介×棟方志功」			○	○			
4	郷土の偉人を取り上げる企画展「芳野金陵」					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける会議での働きかけは行ったものの、他の小中学校への周知が不十分で、上半期において歴史及び地域学習の授業における利用申し込みが無かった。芸術文化の企画展は計画どおりに実施し、10月からの郷土の偉人の企画展も計画どおりに準備中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				10			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける小学校への出前授業は増加し、各学校へのPRは行ったものの、秋以降の企画展の内容が小学校の児童が理解するには比較的難しく、授業で扱う内容ともそぐわなかったため、学校の利用促進には至らなかった。3月末からは、通常に通史の常設展コーナーも元に戻るの、さらに充実を図りながら、あらためて学校へのPRに取り組みたい。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・企画展等、内容は充実していたが、学校教育の活用には至らなかった。 ・対象者(例:児童等)を絞り込んで、企画～広報活動を実施されたい。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 子ども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課		責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 友野 和江	
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート事業の周知強化</li> <li>・ボランティアの育成強化</li> <li>・他の子育て支援事業との連携強化</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティアの随時募集のPR方法等の検討。						
平成26年度	計画どおり	事業の周知の継続、更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討を行った。ファミリー・サポート・センターとの読み聞かせの合同研修を実施した。						
平成27年度	完了	事業を継続しながら、事業仕分けの市最終判断をもとに、柏市の現状に合った事業のあり方や他事業の連携等、実施方法を決定した。子育て支援情報提供については翌年度より実施する予定。						
成果指標	指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			810,000	820,000	800,000	800,000	
	実績値			768,816	746,281	767,366	767,366	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 子ども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課	責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 友野 和江			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	完了	事業を継続しながら、事業仕分けの市最終判断をもとに、柏市の現状に合った事業のあり方や他事業の連携等、実施方法を決定した。子育て支援情報提供については翌年度より実施する予定。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	ボランティア活動の負担軽減のため、活動時間の短縮等の検討、実施			○	○				
2	健診受診者にあわせた子育て支援情報提供資料作成、配布			○	○	○	○		
3	平成28年度以降の「絵本の大切さを伝える活動」について今後のあり方の検討、決定			○	○	○	○		
4	平成28年度以降の「他の子育て支援事業との連携」今後のあり方の検討、決定			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動時間の短縮のため、早番制度やブックスタートを健診途中でも受けられるピックアップ制度を実施した。</li> <li>・子育て支援情報提供資料の作成については、関係課に聞き取りをし、内容の検討中である。</li> <li>・平成28年度以降の「絵本の大切さを伝える活動」及び「他の子育て支援との連携」については、現在検討中である。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					800,000		767,366		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画値に対し、実績値は満たない結果となった。現在インターネットや他のメディアが発達、普及し、利便性が向上した一方で、大人と同様に本や絵本に触れる機会が減ってきていることが影響していると考えられる。</li> <li>・ブックスタート事業の活動実績は年間52回、メッセージ受取者3,120人、ボランティアの延べ参加人数は575人となった。</li> <li>・健診途中でもブックスタートを受けられるピックアップ制度や早番制度を実施し、ボランティア活動時間の短縮に効果があった。</li> <li>・翌年度より子育て支援情報提供と連携し、地域ごと子育て支援施設等を案内する「かしわこそだてガイド」を配付し、子育て支援の周知啓発の場として、活用することとした。</li> <li>・「絵本の大切さを伝える活動」としては、柏市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業のほか、おはなし会等を通じて、啓発を継続して行う。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	子ども図書館との連携を工夫するとともに、成果指標の見直しを図ること。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	長妻 敏浩	担当者	諏訪部 正敏	
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>社会情勢が目まぐるしく変貌する現代社会において、社会教育機関として随時、図書館事業全体の見直しを行いながら、市民誰もが公平・中立的に「知る権利」を保障し、その時代ニーズに合致したバランスの取れた「蔵書収集」に努める。又40万市民全体の「読書支援センター」として、現代の様々な課題に対処できる「考える力」を養うとともに、地域の行政や市民の自立的な判断を支える「地域情報発信拠点」・「知の拠点」施設となる事を目指す。</p> <p>特に「読書離れ」が顕著な中・高校生等ヤングアダルト層から20代への読書支援については、子ども読書活動推進計画に沿いながら、学校図書館との連携、電子書籍への対応、情報リテラシー教育等を踏まえながら、図書館としても注視し、取り組んでいきたい。</p> <p>又、図書館利用者数・貸出冊数等の利用実態も適時、分析・把握しながら、図書館運営について検討・改善を図ってきたい。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	<p>将来的な電子図書館構想への一環として、2月6日に専門講師を招聘した職員向け研修「デジタルアーカイブ入門」を実施、全国の実例も交え、デジタルアーカイブの作成方法等に学習した。今後はまず、郷土資料を中心とした地域電子デジタルアーカイブ導入について検討する。ヤングアダルト層への各種読書推進活動の一環として、11月に昨年度に続き、「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。(昨年度14校、本年度17校参加) 貸出冊数についてはほぼ計画値を達成する予定である。</p>						
平成26年度	計画どおり	<p>郷土資料の電子データ化については、図書館協議会の先進市図書館への視察、資料取り込み用スキャナーの予算を獲得、ヤングアダルト層への読書推進活動は「子ども司書養成講座受講者増」、「中学・高校生ビブリオバトルの参加校増」となり、読書活動推進の結果を出すことができた。</p>						
平成27年度	計画どおり	<p>郷土資料の電子データ化、ヤングアダルト層への各種読書活動推進事業について、実施に向けた検討、準備を行った。</p>						
成果指標	指標名	図書館年間貸出冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			2,300,000	2,301,000	2,302,000	2,302,000	
	実績値	2,299,514	2,202,801	2,074,670	2,041,079	2,059,969	2,059,969	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	長妻 敏浩	担当者	諏訪部 正敏			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	郷土資料の電子データ化、ヤングアダルト層への各種読書活動推進事業について、実施に向けた検討、準備を行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	地域電子デジタルアーカイブ事業導入に向けた検討			○					
2	" の一部実施に向けた準備				○				
3	" の事業計画の策定(予算化)					○			
4	ヤングアダルト層への各種読書推進活動の検討				○				
5	" の実施					○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	地域電子デジタルアーカイブ事業導入については、予定どおり進んでいるが、ヤングアダルト層への各種読書推進活動は、検討の最中であり、実施時期もずれ込むと考えている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	図書年間貸出冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					2,302,000			2,059,969	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	郷土行政資料のデジタル化については、これまで検討を重ねた結果、28年度デジタル化委託の予算計上を行った。郷土資料を中心としたデジタル化・目録作成等を、関係部署とも連携を図りながら実施予定。ヤングアダルト層への各種読書活動の推進については、「図書館協議会」及び「市立図書館・学校図書館連絡検討会」等において検討を行い、27年度も引き続き「子ども司書養成講座」「中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。今後も、主に中・高校生を対象に市内学校図書館等と連携を図るとともに、本館におけるヤングアダルト向けのコーナーの設置、資料提供に関しても進めていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
	計画値								
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・貸出事業に加えて、交流の場としての展開や・将来の電子図書館などについても検討・進展させていって下さい。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	030500	総務部 防災安全課		責任者	鈴木 茂則		担当者	岩津 圭介
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようにする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	以下の事業を実施①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスターの募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
平成26年度	進んでいる	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化した。						
平成27年度	計画どおり	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。						
成果指標	指標名	刑法犯認知件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			5,000	5,000	4,000	4,000	
	実績値			5,198	4,101	3,618	3,618	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	030500	総務部 防災安全課	責任者	鈴木 茂則	担当者	岩津 圭介		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	広報かしわへの記事掲載				○	○	○	○
2	防犯ポスター募集、掲示				○	○	○	○
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施				○	○	○	○
4	犯罪発生マップの作成、回覧				○	○	○	○
5	防犯情報等のメール配信				○	○	○	○
6	ケーブルTVによる情報提供				○	○	○	○
7	音声広報				○	○	○	○
8	犯罪防止キャンペーン				○	○	○	○
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわ 5月15日号市長室だよりで「地域の力で犯罪に立ち向かおう」、6月1日号1面、2面で「待って！カギ掛けた」の鍵掛け特集、8月15号、9月15日号クローズアップ柏で「市内で多発する自動車盗難」を掲載。</li> <li>・防犯ポスター募集・掲示 小学生117点、中学生301点、合計418点応募があった。</li> <li>・犯罪発生マップ 上半期に市内で発生した情報(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくりの4手口に加えて今年度から新たに振り込み詐欺等、自転車盗の2種)の発生状況をコミュニティエリア、大字別にまとめたマップを作成し、町会等を通じて回覧、ホームページ上でインターネットの公開を行った。</li> <li>・かしわメール配信システムにより、市民を対象に、防犯情報等を随時メール配信している。主に振り込み詐欺及び自転車盗の注意喚起を30回行った。</li> <li>・その他、随時防犯啓発事業を行っている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				4,000			3,618	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわ:3月15日号クローズアップ柏で「市内の刑法犯が減少したわけ」を掲載し、平成27年度の広報紙による啓発活動は上半期と併せ年間5回実施した。</li> <li>・犯罪発生マップ:平成27年中に市内で発生した犯罪(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくり、自転車盗、振り込み詐欺等)の発生件数をコミュニティエリア別・大字別に記載したマップを作成、町会回覧し、ホームページ上で公開を行った。</li> <li>・かしわメール配信システム:主に自動車盗や振り込み詐欺等の防犯情報を56件配信し、登録者約29,800人へ注意喚起した。</li> <li>・職員派遣による防犯講話:50回実施。述べ2,717名に防犯啓発を行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成27年の柏警察署管内の刑法犯認知件数は3,618件で、昭和58年以來32年ぶりの3,000件台となるなど、減少し続けており、これまでの取組みの成果の表れと評価できる。また、振り込み詐欺等の防止対策を強化するための条例を制定、施行したということでは、高齢者の安全安心対策の強化に繋がれるものと期待している。しかしながら、振り込み詐欺等の被害は、依然として高水準で推移していることもあり、今後とも更なる取組みの強化は必要と考える。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	宮本 等
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	事業再構築に向けて検討を進めている。						
平成26年度	遅れている	事業再構築に向け、具体策を進める。						
平成27年度	計画どおり	庁内関係部署との協議、実施要綱の作成、利用者への周知を行い、事業再構築に向けた取り組みを実施した。						
成果指標	指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			10	60	100	100	
	実績値			10	50	100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能 な補助制度へ再構築することとした。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	庁内関係部署との協議, 実施要綱の作成, 利用者への周知を行い, 事業再構築に向けた取り組みを実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業再構築の内容をまとめる。			○					
2	実施要領の作成				○				
3	制度周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	庁内関係部署を交えた検討を行い, 事業再構築の具体的な内容をまとめた。実施要領の作成及び制度の周知については, やや進行が遅れているが, 平成28年度からの再構築後の事業実施に向けて, 遅滞のないよう取り組んでいく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)		計画値	単位 100	% 100	実績値	単位 100	% 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	福祉バス運行管理事業については, 平成25年度から事業再構築について検討してきたところであり, 事業目的を地域団体の活動支援に資する事業とし, また運営方法を直営から補助方式へと見直しを行った。平成28年度からは新たな事業を開始することとなり, 当事業の見直しを完了とする。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業の見直しについては完了であるが, 28年度から実施する新たな事業の効率化に努めること。					
	方向性	完了(目的達成)							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12127	配食サービス費助成事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	介護サービス担当
取組年度	H27	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	主に独居の高齢者に対し弁当の配達を実施していた配食サービス事業を見直し、嚥下食(ミキサー食やペースト食など)については普通食より高額であることや調理に特別の知識と技術が必要であることから、嚥下食の弁当配達において費用の助成を行う方式(配食サービス費助成事業)に転換することで、重度要介護者の適切な食の確保と、介護者の身体的、精神的及び経済的介護負担の軽減を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画どおり	配食サービス費助成事業を稼働させた。						
成果指標	指標名	配食サービス費助成事業の提供食数				単位	食	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					500	500	
	実績値					336	336	
効果額	歳入増加	計画額					△ 18,250	△ 18,250
		実績額					△ 18,250	△ 18,250
	歳出削減	計画額					44,805	44,805
		実績額					46,944	46,944
	計	計画額	0	0	0	0	26,555	26,555
		実績額	0	0	0	0	28,694	28,694
見込まれる その他効果 (金額以外)						介護者負担の 軽減	介護者負担の 軽減	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12127	配食サービス費助成事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	介護サービス担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	配食サービス費助成事業を稼働させた。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	配食サービス費助成事業の稼働		○	○	○	○		
2	高齢者向けの栄養相談事業の実施		○	○	○	○		
3	民間配食事業者のパンフレット作成, 配布		○	○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	配食サービス事業は事業の見直しにより、平成27年度より配食サービス費助成事業として開始した。あわせて、事業効果を挙げるためにパンフレットを作成して近隣センターや地域包括支援センター等で配布するとともに、栄養士による栄養相談を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	配食サービス費助成事業の提供食数	計画値	単位	食	実績値	単位	食
				500			336	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	事業内容を変更して平成27年度から助成事業として開始した。実績が計画値を下回るが、一定の食数を提供していること、付随して開始した栄養相談事業は年間300回以上行っており、パンフレットも概ね好評を得ているため、評価に値する実績を得ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		実績が下回った要因としては事業開始から間もないこともあり周知不足が考えられる。28年度以降は関係機関への広報強化など周知の拡大をはかりながら、事業効果を高めて在宅生活の維持と介護者の負担軽減を図っていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当該事業の見直しの理由は、より重度な要介護者へのサービスの重点化であるため、真に必要な方がサービスの提供を受けられるよう継続的に取り組むこと。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12128	近隣センター等で開催する出張講座		作成日	H27.4.1			
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館		責任者	海老原謙一			
取組年度	H27	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>柏市には、中央、沼南の2館の公民館があり、それぞれが個人の要望や社会の要請に応えるべく事業を展開している。来年度から沼南公民館の近隣センター移行に伴い、中央公民館が唯一の公民館となることから、地域バランスを見据えた事業展開が求められている。</p> <p>そのため、公民館事業も従来の館内実施に留まらず、地域に向向いて行う、いわゆるデリバリー型の講座を、近隣センター等を会場に企画・実施することで、公民館に直接足を運ぶことが難しい高齢者等の学習機会とするとともに、地域の課題に応じた学習機会を提供し、地域活動の活性化を目指す。</p>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画ど おり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。						
成果指標	指標名	出張講座実施回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					1	1	
	実績値					1	1	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。	幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12128	近隣センター等で開催する出張講座	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	坂口 園子		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	講座の企画			○	○			
2	講座の実施(事業のアンケート調査)				○	○		
3	アンケートの分析					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	中央公民館で実施している「子育て支援講座」を、子育て支援団体と連携して高柳近隣センターで行う。実施時期は調整中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	出張講座実施回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				1			1	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市に拠点を置く子育て支援団体こどもスペース柏と連携して、高柳近隣センターを会場に親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。近隣センターを活用して公民館講座を実施することで、中央公民館まで足を運ぶことが難しい子育て中の保護者にも学習機会を提供することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度は近隣センター移行後の沼南近隣センターでの事業継続が優先事業です。</li> <li>・年度後半から近隣センターでの事業展開を計画し、順次、実施して下さい。</li> </ul>				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12129	救急救命ネットワーク事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	濱田 久美子		担当者	救急担当
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。</li> </ul>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画ど おり	各公共施設で購入していたAEDのうち、平成27年度は117台について一括リースによる契 約入札をした。						
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					52	52	
	実績値					52	52	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額					17,911	17,911
		実績額					21,596	21,596
	計	計画額	0	0	0	0	17,911	17,911
		実績額	0	0	0	0	21,596	21,596
見込まれる その他効果 (金額以外)						リース契約に伴 いバッテリー、 電極パッド等の 消耗品費も含ま れる		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12129	救急救命ネットワーク事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田 久美子	担当者	救急担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	各公共施設で購入していたAEDのうち、平成27年度は117台について一括リースによる契約入札をした。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	リース契約入札			○					
2	納品・設置				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規及び更新で、市公共施設に117台のAEDを設置した。</li> <li>・AED117台の5年間リース契約は、当初予算と比較すると1台あたり約76%の価格となり、約24%の削減となった。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						52			52
		達成状況【成果】	達成	コメント	公共施設に設置するAEDのうち117台については、計画どおり一括リースによる契約入札を行った。 効果額については、予算で計算した計画額と入札契約の単価で計算した実績額となり、購入とリースの差金は計画額より実績額が上回るものとなった。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回更新となる残りの各公共施設に設置してあるAEDのリース契約についても、計画を精査しておくこと。					
	方向性	継続実施							